

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	田沢幼稚園一般管理費							
担 当 課 係 名	田沢幼稚園	課	-	係	作成者	伊藤州子		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画の ページ		
	基本計画	幼児教育の充実と教育環境の整備						
	主要施策	就学前幼児に対する適切な指導体制・多様な幼児教育の形成支援				93		
予 算 費 目	一般	会計	10 款	教育費	4 項	幼稚園費	1 目	幼稚園費
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度	新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根 拠 法 令 等	教育基本法・学校教育法・地方公務員法・仙北市条例幼稚園管理規則							
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	満3歳に達した幼児から就学前の幼児まで
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	人間形成の基礎を培うため、幼児教育の充実を図ると共に、幼児の健康・安全に留意しながら、幼児の生きる力を育てる。
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	幼児教育、事務、施設管理業務

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	保育日数	目標	日	220	266	266	
			実績	日	220	266	266	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	(光熱水費＋燃料費)÷園児数	目標	円	67.0	38.0	19.0	
			実績	円	67.0	38.0	19.0	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				3,774	3,556	3,871	
	人 件 費 (B)		—		23,559	24,213	23,775	
	職 員 数		—		3.00	3.00	3.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A)＋(B) 投下コスト				27,333	27,769	27,646	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				27,333	27,769	27,646
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		124,241	104,395	103,932	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		857	883	891	

【事務事業の今までの成果】

一人一人を大事にし理解していく中で、個々の変容・成長を図り、集団力の醸成とともに、幼児教育の充実を図っている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	幼児教育の重要性がますます叫ばれている中にありながら、公立幼稚園の存続が厳しい状況に置かれている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	子どもは地域の宝であるという共通認識のもと、田沢幼稚園を地域で支えていこうとする気運がある。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
C 2	A 現状のまま継続（実施）	効率性が極端に低くこととなったが、田沢幼稚園では幼児教育の理想の教育が行われている。田沢地域にあって田沢幼稚園は欠くことのできない文教育施設であり、小中学校に代わり地域の拠り所的要素を有している。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

未収園児をもつ家庭に対する子育て支援を充実させ、園児募集等の方法について検討する。
幼児教育の有効性が保護者に伝わり、田沢幼稚園の良さをよりアピールできるような工夫をしていく。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	地域における幼児教育の充実のため、引き続き特色ある運営に努めながら推進すべきと考えます。

